

県内景気動向調査(2018 年 10-12 月実績、1-3 月見通し) — 県内景気は拡大している —

株式会社海邦総研(代表取締役社長:新崎勝彦)では、このたび、県内景気動向調査を実施しました。その結果をご報告いたします。

【全体概要】

■ 現状判断と見通し

県内需要だけでなく、海外、県外からの観光客需要の活発さを背景に、今期(10-12月)の県内企業の景況判断 BSI は 11.7 と「上昇」超となっていることなどから、「県内景気は拡大している」。

来期(1-3 月)の見通しとしては、県内、県外需要も引き続き持続するとみられ、景気は引き続き拡大が続くと見込まれる。ただ、人手不足が各企業において深刻な課題となっていることから今後の行方を注視する必要がある。

【業種別概要】

■ 観光関連 [全体として好調だが、競争激化と人手不足が課題]

- 10-12 月期の BSI は-16.2 となり、下降が上昇を上回った。ただ、10-11 月の沖縄県への入域観光客数は順調に増加しており、BSI 低下の要因は、観光業界への新規参入による競争激化や、夏場の活況からの反動といった感覚的なものもあると思われる。

■ 建設・不動産関連 [民間需要は依然旺盛 官需も堅調に推移]

- 建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。一戸建て住宅の販売価格は上昇が続き、一戸建てよりは割安な分譲マンションは堅調。中古の戸建て・マンションが販売当時より高値で売買される状況が依然として持続。

■ 食品・消費・サービス関連 [個人消費は堅調 人手不足は深刻化]

- 全体的には個人消費は底堅く推移。引き続き観光客需要による需要の押し上げがあった。ただ、10-12 月期は観光トップシーズンの反動減のほか、県外大手チェーンの出店などもあり、各店舗間での競争がさらに深刻化している。

【資本金別・地域別概要】

■ 資本金別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、すべてのカテゴリーにおいて「上昇」超となっている。5000 万円以上 1 億円未満企業の BSI が 21.4 と最も高くなっている。
- 来期(1-3 月期)は、すべてのカテゴリーで「上昇」が「下降」を上回っている。

■ 地域別・現状判断と見通し

- 今期の景況判断 BSI は、離島地区を除く地域で「上昇」超となっている。最も BSI が高い地域は那覇地区で 21.1。
- 来期(1-3 月期)の見通しとしては、離島地区を除く地域で「上昇」超となっている。

《本調査の問い合わせ先》

株式会社 海邦総研 (担当:地域経済調査部 島田、瀬川)
〒900-0015 那覇市久茂地 2-9-12-4F TEL:098-869-8703

1 県内企業景況調査結果概要

(1) 県内企業の景況判断 BSI

■ 現状と見通し

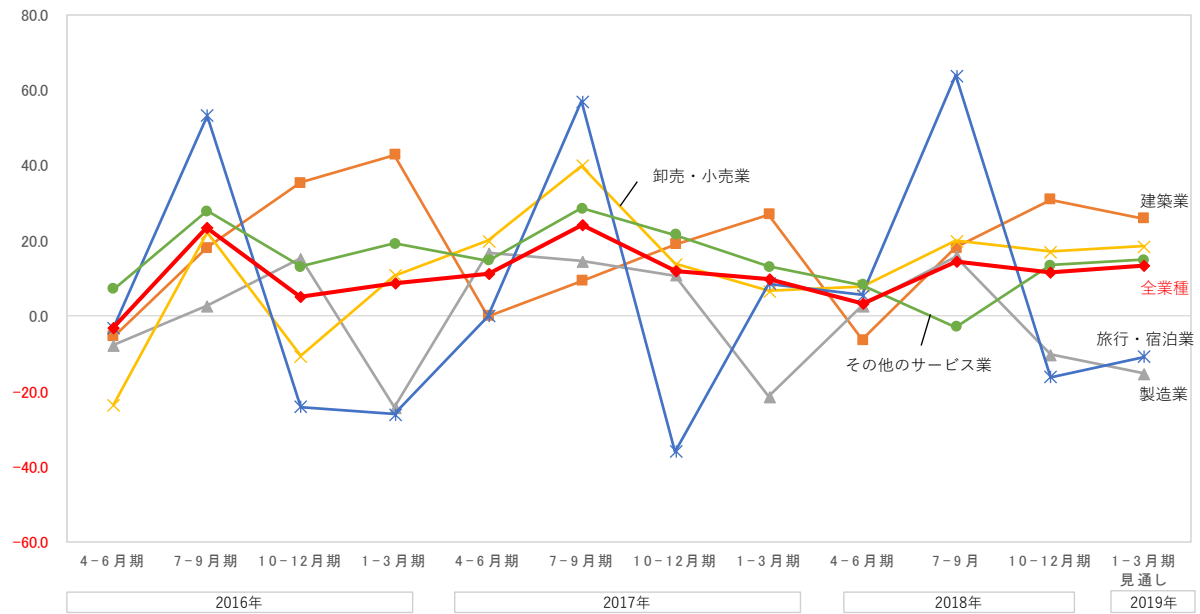
- 実績(2018 年 10-12 月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(実績)は、11.7 と「上昇」超
- 見通し(2019 年 1-3 月期)
 - 全業種の景況判断 BSI(見通し)は、13.6 と「上昇」超

■ 主要業種別結果

- 実績(2018 年 10-12 月期)
 - 飲食サービス業(-44.4)、旅行・宿泊業(-16.2)、製造業(-10.3)を除いて、それ以外の業種で「上昇」超となっている
- 見通し(2019 年 1-3 月期)
 - 製造業(-15.4)、旅行・宿泊業(-10.8)を除いてほとんどの業種で「上昇」超の見通しとなっている

	時期	2017年			2018年					2019年
		4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
		調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
全業種BSI		11.3	24.3	12.0	9.9	3.4	14.6	14.9	11.7	13.6
	建設業	0.0	9.4	19.1	27.0	-6.3	18.2	20.0	31.0	25.9
	製造業	16.7	14.6	10.9	-21.4	2.6	15.9	9.1	-10.3	-15.4
	情報通信業	-17.4	-5.6	22.2	30.4	-4.5	-5.3	42.1	33.3	16.7
	卸売・小売業	20.0	40.0	13.9	6.7	7.9	20.0	16.0	17.1	18.6
	不動産業等	30.2	6.5	15.4	12.8	11.1	22.2	7.4	20.0	34.3
	旅行・宿泊業	0.0	57.1	-36.0	8.6	5.6	64.0	-4.0	-16.2	-10.8
	飲食サービス業	12.5	70.6	-21.1	-38.5	-35.7	0.0	20.0	-44.4	22.2
	医療・福祉	0.0	-17.6	17.6	-12.5	14.3	8.7	4.3	4.2	4.2
	その他のサービス業	14.8	28.6	21.6	13.2	8.3	-2.9	16.2	13.5	14.9
資本金別	1,000万円未満	19.0	34.1	14.1	18.5	13.6	24.1	25.3	7.4	13.8
	1,000万円以上5,000万円未満	9.8	20.6	11.7	9.0	2.0	10.3	16.2	14.5	16.8
	5,000万円以上1億円未満	7.3	24.4	34.8	0.0	-7.3	15.8	7.9	21.4	11.9
	1億円以上	11.9	16.7	6.7	10.3	9.5	12.5	5.0	7.5	2.5
従業員数別	10人未満	15.4	19.5	11.4	22.2	4.1	20.6	20.6	22.4	17.1
	10人以上20人未満	7.1	36.3	14.1	14.1	3.0	15.7	15.7	8.1	27.4
	20人以上50人未満	9.9	23.1	9.1	7.4	-3.0	15.9	9.1	4.4	5.6
	50人以上100人未満	15.3	21.6	24.1	3.3	7.4	4.2	16.7	11.5	7.7
	100人以上	5.3	27.3	5.2	-1.6	1.7	8.8	7.0	14.0	8.8
地域別	本島北部地区	0.0	38.2	24.1	13.9	5.3	11.1	5.6	3.2	22.6
	本島中部地区	10.8	18.3	8.2	7.9	0.0	14.2	20.6	8.8	12.2
	本島南部地区	16.7	21.7	18.5	14.3	4.8	9.3	11.1	17.2	17.2
	那覇地区	5.9	26.3	20.8	14.5	-3.2	7.6	15.2	21.1	17.8
	離島地区	36.8	35.9	-16.2	-7.1	35.5	53.3	6.7	-5.6	-5.6

■ 主要業種別推移



(2)調査概要および調査対象について

原則、県内に本社事業所がある県内事業所を対象とした。調査票発送先事業所の抽出にあたっては、業種別、地域別で経済センサス基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して事業所を選定した。なお、事業所リストについては、信用調査会社の企業リスト、並びに各種公開情報等を参考にして作成した。

調査の対象、調査方法、回収率等は以下のとおり。

調査概要

項 目	内 容
調査対象	原則、県内に本社所在地がある事業所。2,000 事業所に発送した。 ただ、調査対象有効事業所数は、宛先不明として返送されてきた 8 事業所を除いた 1,992 事業所。
抽出方法	信用調査会社などから提供を受けた。その際、業種、地域については、経済センサス調査基礎調査結果と偏りが少なくなるよう考慮して抽出した。そのほか、各種公開情報等を参考にして発送先を選定した。
調査方法	郵送により調査票を配布・回収
調査期間	2018 年 12 月 4 日に調査票を発送し、12 月 28 日到着分までを集計
回収状況	有効回収数：369 通（有効回答率：18.5%）

弊社が取りまとめた、県内企業の各種 BSI（Business Survey Index）の算出方法は、以下のとおりである。

$$BSI = (\text{「上昇」と回答した企業構成比}) - (\text{「下降」と回答した企業構成比})$$

なお、BSI は景気の現状や先行きを「上昇」・「下降」といった前期と変化した方向で判断する指標である。BSI がプラスであれば、企業の景況や各種項目が前期と比較して好調であるということであり、BSI がマイナスであれば、景況や各種項目が前期と比較して不調と考えられる。

また、本調査は、比較的、小規模事業所までも網羅した調査となっている点が特徴である。

- ※ 本文中における、カッコ内()の数値は単位が特に記載されていない場合は、その業種、分野の BSI を示す。
- ※ なお、調査結果について、回答した割合を小数第二位で四捨五入しているため、各項目の合計が 100%にならない場合がある。
- ※ 複数回答の場合は、構成比(パーセント計算)の和が 100.0 をこえるものがある。
- ※ 統計表において(n=)のイコール(=)のあとの数値はサンプル数を表す。

(3) 主要調査結果

回答企業属性

- 回答企業総数は 369 社。その他のサービス業 20.1%(74 社)、卸売・小売業 19.0%(70 社)、建設業 15.7%(58 社)、製造業 10.6%(39 社)、旅行・宿泊業 10.0%(37 社)となっている。
- 従業員数別では、20 人以上 50 人未満が最も多く 24.4%(90 社)となっている。100 人未満の企業で約 76%を占めている。
- 資本金別では、1,000 万円以上 5,000 万円未満の企業が 46.9%(173 社)となっている。
- 地域別では、中部地域の企業が 39.8%(147 社)となっている。

■ 業種

項目	合計 (n=369)
農業、林業、漁業	1.4
建設業	15.7
製造業	10.6
情報通信業	3.3
卸売・小売業	19.0
不動産業等	9.5
旅行・宿泊業	10.0
飲食サービス業	2.4
医療、福祉	6.5
その他のサービス業	20.1
その他	1.1
無回答	0.5

■ 従業員数

項目	合計 (n=369)
10人未満	20.6
10人以上20人未満	16.8
20人以上50人未満	24.4
50人以上100人未満	14.1
100人以上	15.4
無回答	8.7

■ 資本金

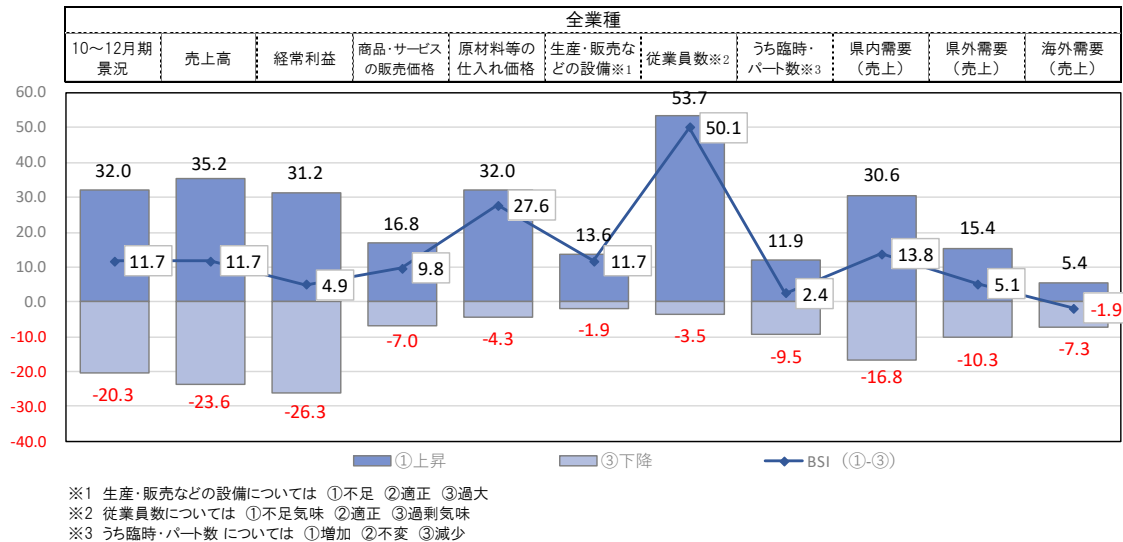
項目	合計 (n=369)
1,000万円未満	25.5
1,000万円以上5,000万円未満	46.9
5,000万円以上1億円未満	11.4
1億円以上	10.8
無回答	5.4

■ 地域

項目	合計 (n=369)
北部	8.4
中部	39.8
南部	17.3
那覇	24.4
離島	9.8
無回答	0.3

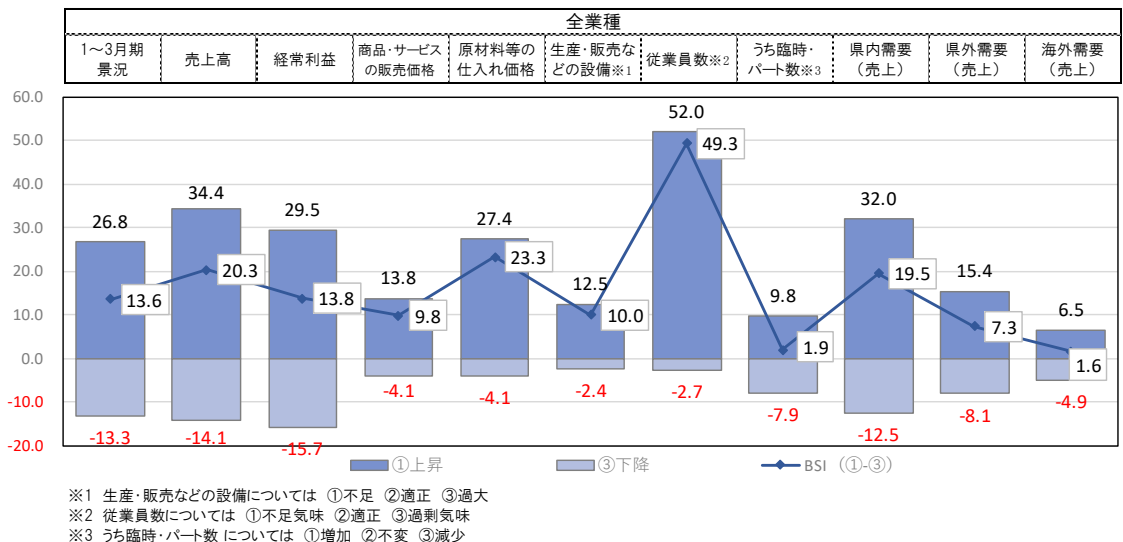
■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較)BSI 全業種

- 10-12 月期景況 BSI は 11.7 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となっている。
- 従業員数(50.1)は大幅に「不足気味」超となっている。
- 県内需要(13.8)、県外需要(5.1)ともに「上昇」超となっている。



■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較)BSI 全業種

- 1-3 月期景況見通しは 13.6 で、「上昇」超となっている。
- 従業員数(49.3)は「不足気味」超が続く見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(23.3)も「上昇」超の見通しとなっている。
- 県内需要(19.5)、県外需要(7.3)、海外需要(1.6)ともに「上昇」超の見通しとなっている。



■ 10-12 月期の景況実績について(7-9 月期との比較)

- 「上昇」との回答は 32.0% (118 社)。一方、「下降」との回答は 20.3% (75 社)。「変わらない」は 46.3% (171 社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 11.7 である。
- 上昇の要因は、県内需要、県外需要、仕入れ価格の動向が上位となっている。
- 下降の要因は、県内需要、県外需要、販売価格の動向が上位となっている。

10-12 月期の上昇要因 … 県内需要の動向 83.1%

10-12 月期の景況: 上昇要因

項目	合計 (n=118)
県内需要(売上)の動向	83.1
県外需要(売上)の動向	28.8
仕入れ価格の動向	11.9
海外需要(売上)の動向	11.0
販売価格の動向	11.0
仕入れ以外のコストの動向	4.2
資金繰り・資金調達の動向	4.2
株式・不動産等の資産価格の動向	2.5
為替レート	0.8
その他	4.2
無回答	0.8

10-12 月期の景況: 下降要因

項目	合計 (n=75)
県内需要(売上)の動向	49.3
県外需要(売上)の動向	42.7
販売価格の動向	22.7
仕入れ価格の動向	22.7
海外需要(売上)の動向	20.0
資金繰り・資金調達の動向	8.0
仕入れ以外のコストの動向	6.7
株式・不動産等の資産価格の動向	1.3
為替レート	1.3
その他	12.0
無回答	0.0

■ 1-3 月期の景況見通しについて(10-12 月期との比較)

- 「上昇」との回答は 26.8%(99 社)。一方、「下降」との回答は 13.3%(49 社)。「変わらない」は 52.0%(192 社)。「上昇」から「下降」を差し引いた景況判断 BSI は 13.6 である。
- 上昇見通しの要因は、県内需要、県外需要、販売価格の動向が上位となっている。
- 下降見通しの要因は、県内需要、県外需要、販売価格の動向が上位となっている。

1-3 月期見通しの上昇要因 … 県内需要の動向 74.7%

1-3 月期の景況見通し: 上昇要因

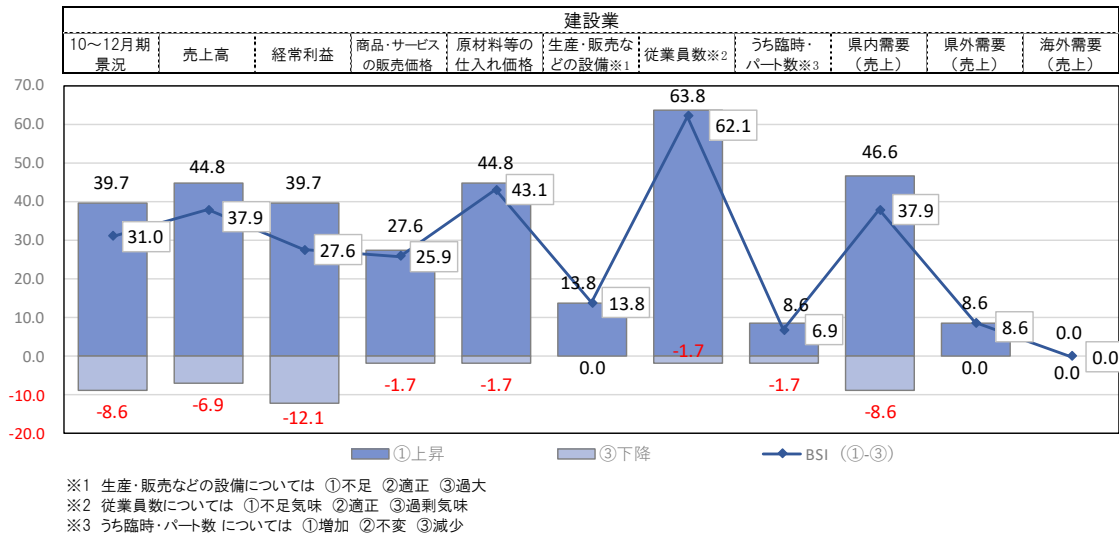
項目	合計 (n=99)
県内需要(売上)の動向	74.7
県外需要(売上)の動向	26.3
販売価格の動向	15.2
仕入れ価格の動向	11.1
海外需要(売上)の動向	10.1
資金繰り・資金調達の動向	5.1
株式・不動産等の資産価格の動向	4.0
仕入れ以外のコストの動向	3.0
為替レート	2.0
その他	8.1
無回答	3.0

1-3 月期の景況見通し: 下降要因

項目	合計 (n=49)
県内需要(売上)の動向	57.1
県外需要(売上)の動向	36.7
販売価格の動向	22.4
仕入れ価格の動向	20.4
海外需要(売上)の動向	18.4
仕入れ以外のコストの動向	12.2
資金繰り・資金調達の動向	10.2
為替レート	6.1
株式・不動産等の資産価格の動向	2.0
その他	10.2
無回答	0.0

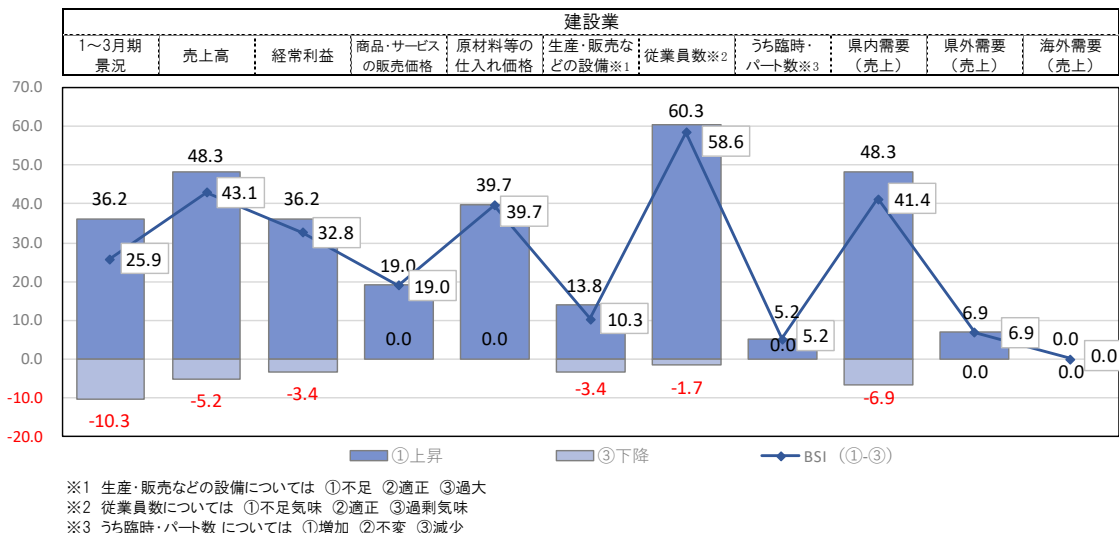
■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 建設業

- 10-12 月期の景況は 31.0 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目が「上昇」超となっている。売上高(37.9)、県内需要(37.9)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(43.1)も「上昇」超、従業員数(62.1)は「不足気味」となっている。



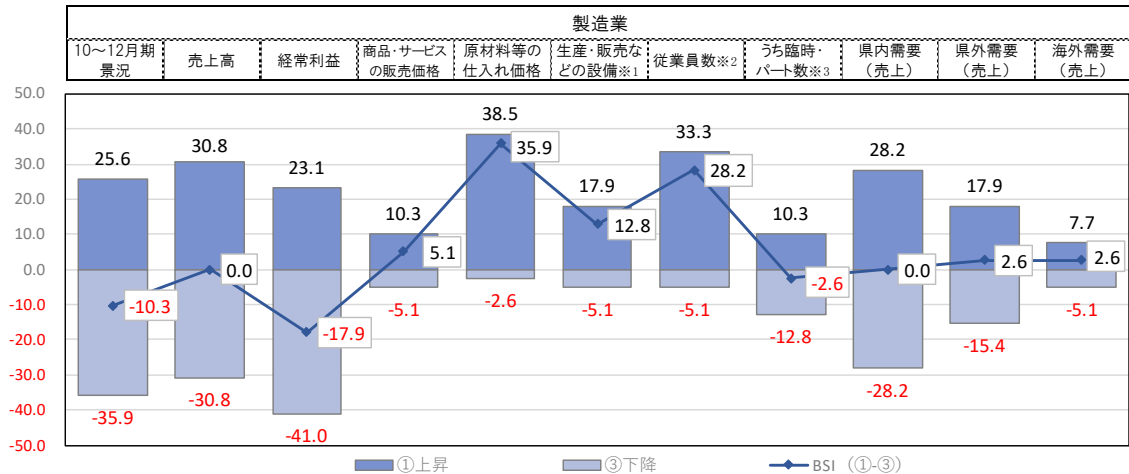
■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 建設業

- 1-3 月期の景況見通しは 25.9 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目が「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(58.6)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(39.7)も「上昇」超の見通しとなっている。



■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 製造業

- 10-12 月期の景況は-10.3 で「下降」超となっている。経常利益(-17.9)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(35.9)が「上昇」超、従業員数(28.2)は「不足気味」となっている。



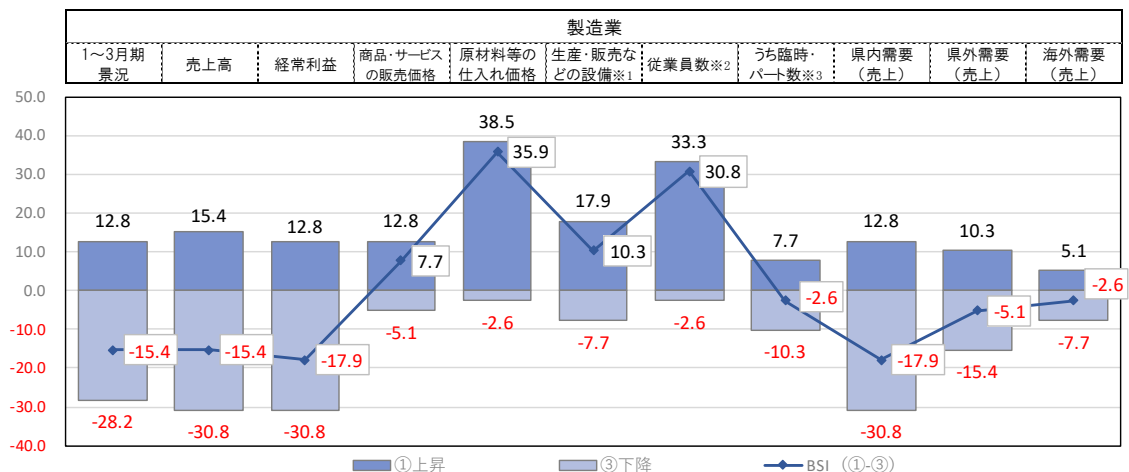
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 製造業

- 1-3 月期の景況見通しは-15.4 で「下降」超の見通しとなっている。経常利益(-17.9)、県内需要(-17.9)、県外需要(-5.1)となる見通しである。
- 従業員数(30.8)「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(35.9)も「上昇」超の見通しとなっている。



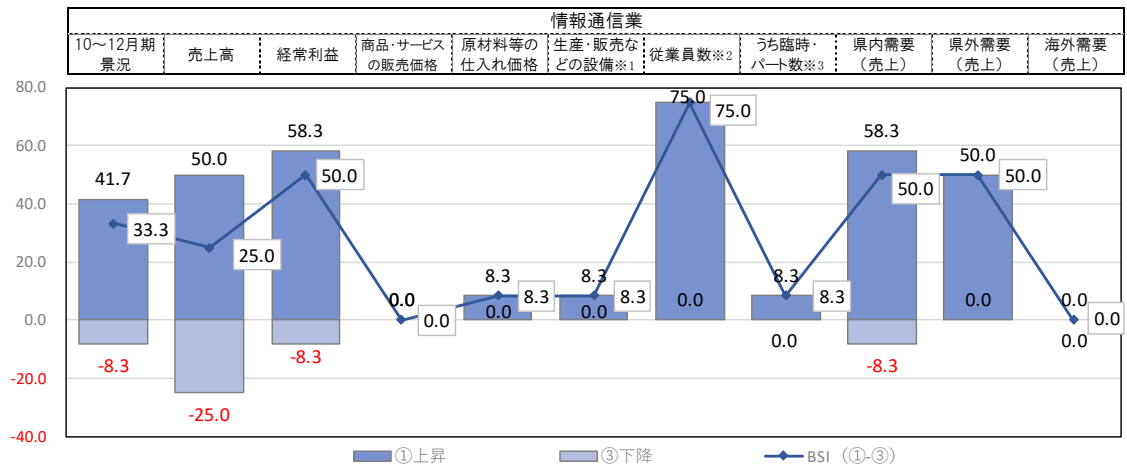
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

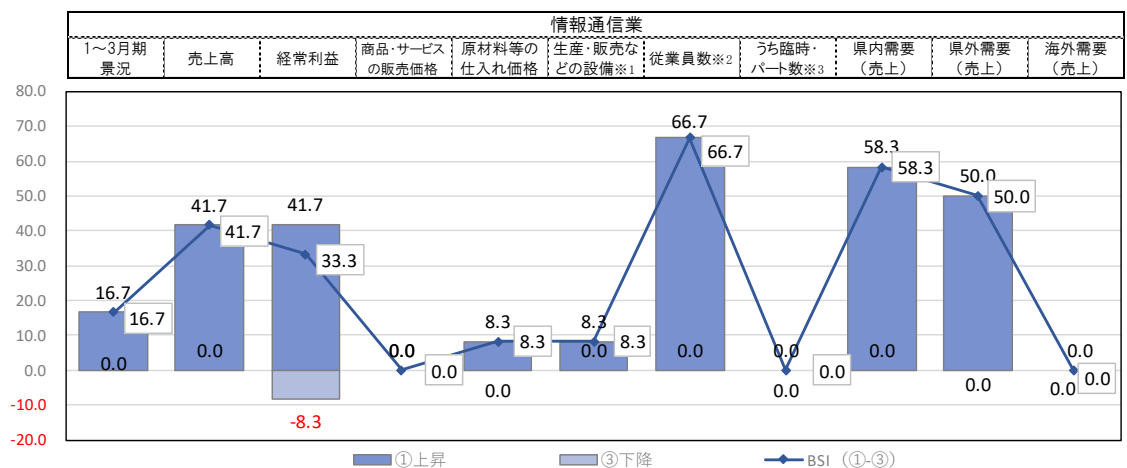
■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 情報通信業

- 10-12 月期の景況は 33.3 で「上昇」超となっている。経常利益(50.0)、県内需要(50.0)、県外需要(50.0)となっている。
- 従業員数(75.0)は「不足気味」が大きく上回っている。



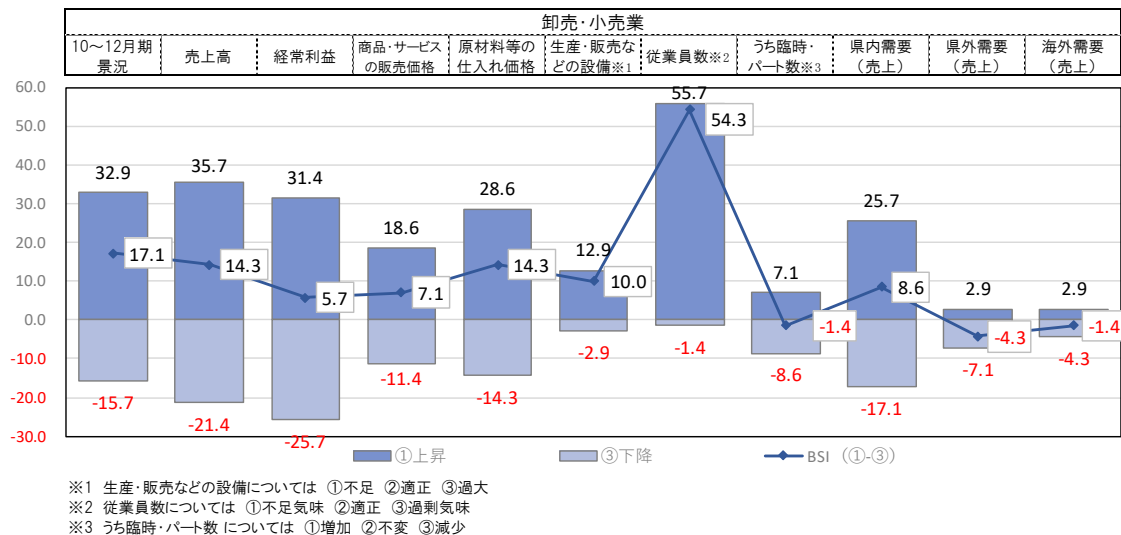
■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 情報通信業

- 1-3 月期の景況見通しは 16.7 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において「上昇」超となる見通しである。県内需要(58.3)、県外需要(50.0)、売上高(41.7)となる見通しである。
- 従業員数(66.7)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている



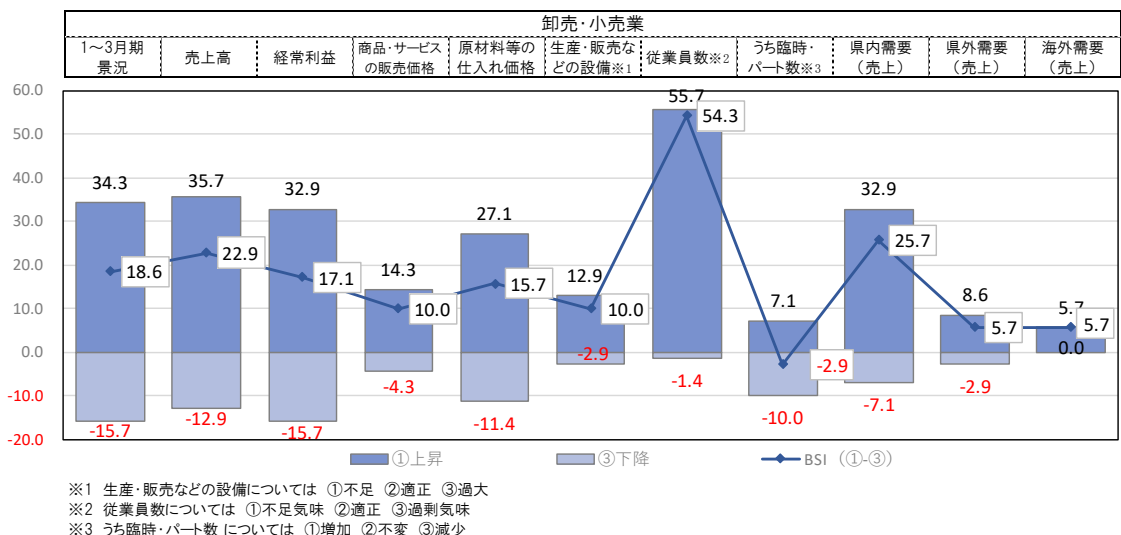
■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 卸売・小売業

- 10-12 月期の景況は 17.1 で「上昇」超となっている。売上高(14.3)、県内需要(8.6)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(14.3)は「上昇」超、従業員数(54.3)は「不足気味」が大きく上回っている。



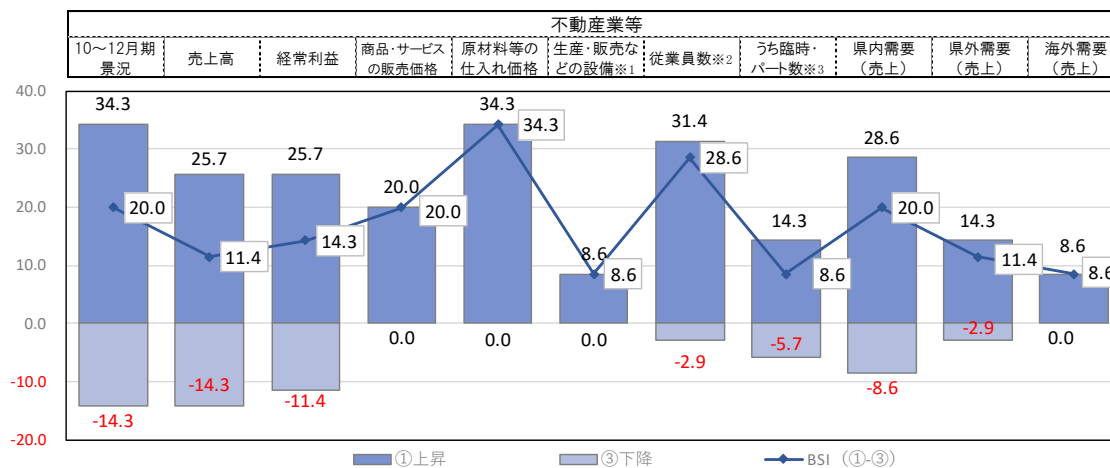
■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 卸売・小売業

- 1-3 月期の景況見通しは 18.6 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。県内需要(25.7)、売上高(22.9)となる見通しである。
- 従業員数(54.3)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(15.7)も「上昇」超の見通しとなっている。



■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 不動産業等

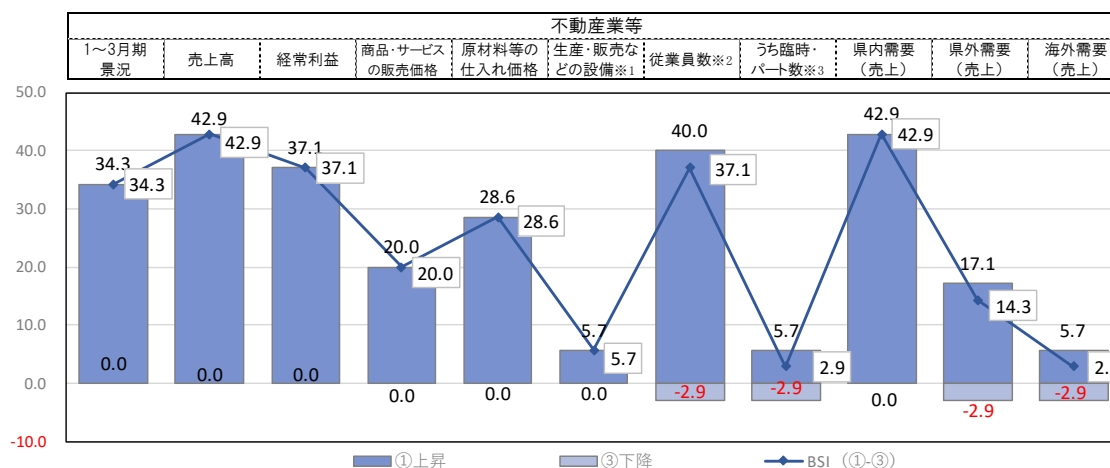
- 10-12 月期の景況は 20.0 で「上昇」超となっている。すべての項目において「上昇」超となっている。県内需要(20.0)、経常利益(14.3)、売上高(11.4)、県外需要(11.4)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(34.3)は「上昇」超、従業員数(28.6)は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 不動産業等

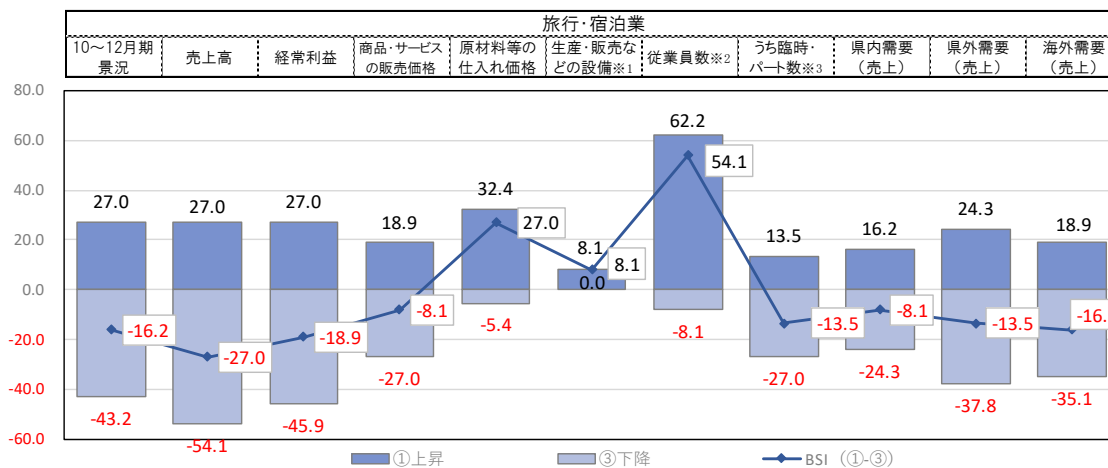
- 1-3 月期の景況見通しは 34.3 で、「上昇」超となっている。すべての項目において、「上昇」超となる見通しである。売上高(42.9)、県内需要(42.9)、経常利益(37.1)となる見通しである。
- 従業員数(37.1)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 旅行・宿泊業

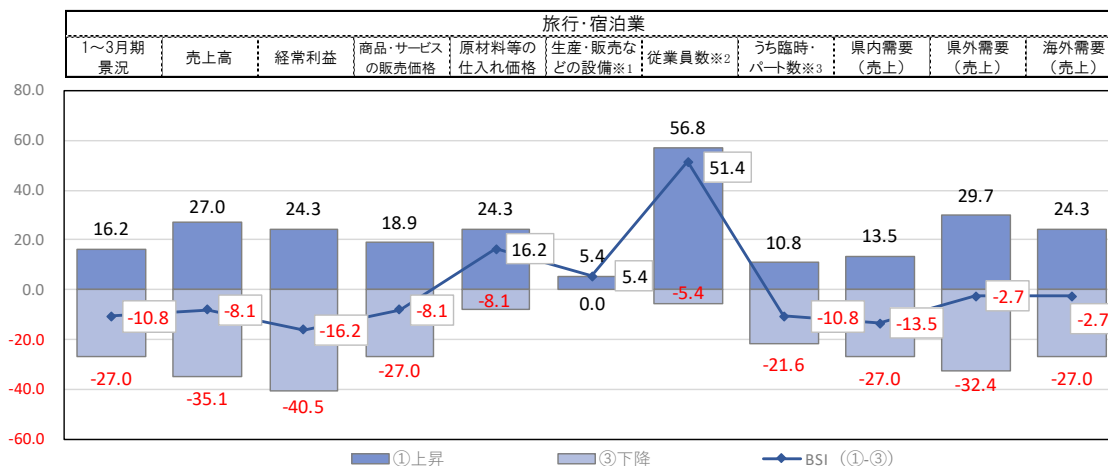
- 10-12 月期の景況は-16.2 で「下降」超となっている。売上高(-27.0)、経常利益(-18.9)、海外需要(-16.2)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(27.0)は「上昇」超、従業員数(54.1)は「不足気味」となっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 旅行・宿泊業

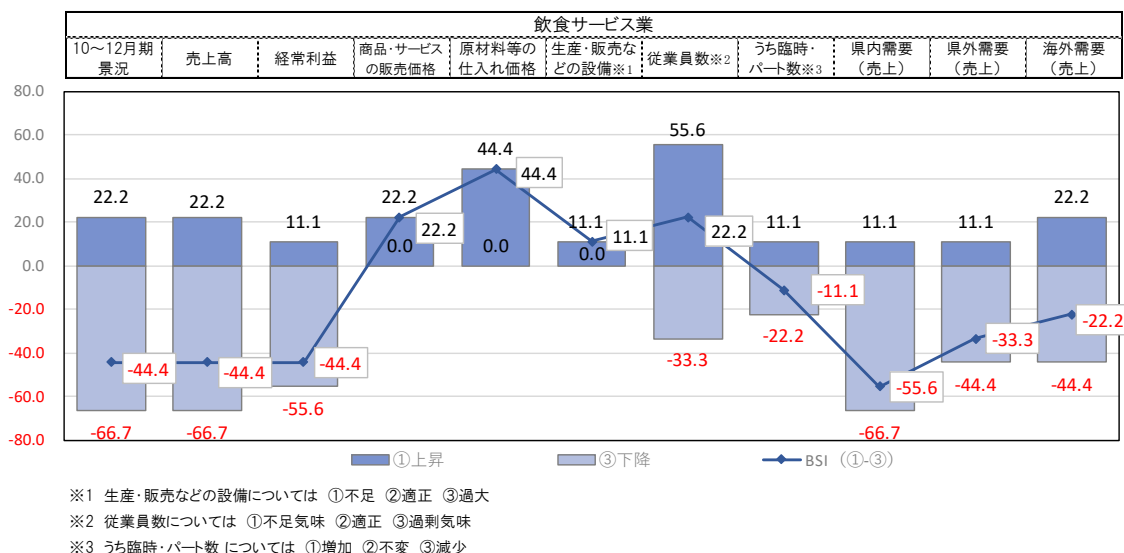
- 1-3 月期の景況見通しは-10.8 で、「下降」超となっている。経常利益(-16.2)、県内需要(-13.5)、売上高(-8.1)となる見通しである。
- 従業員数(51.4)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大
 ※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味
 ※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

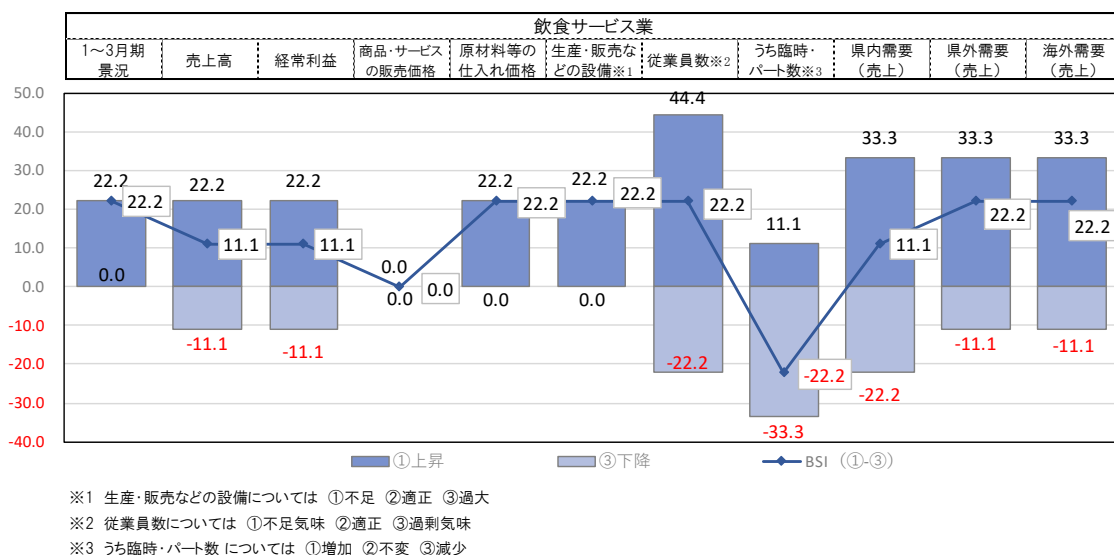
■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 飲食サービス業

- 10-12 月期の景況は-44.4 で「下降」超となっている。県内需要(-55.6)、売上高(-44.4)、経常利益(-44.4)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(44.4)は「上昇」超、従業員数(22.2)は「不足気味」となっている。



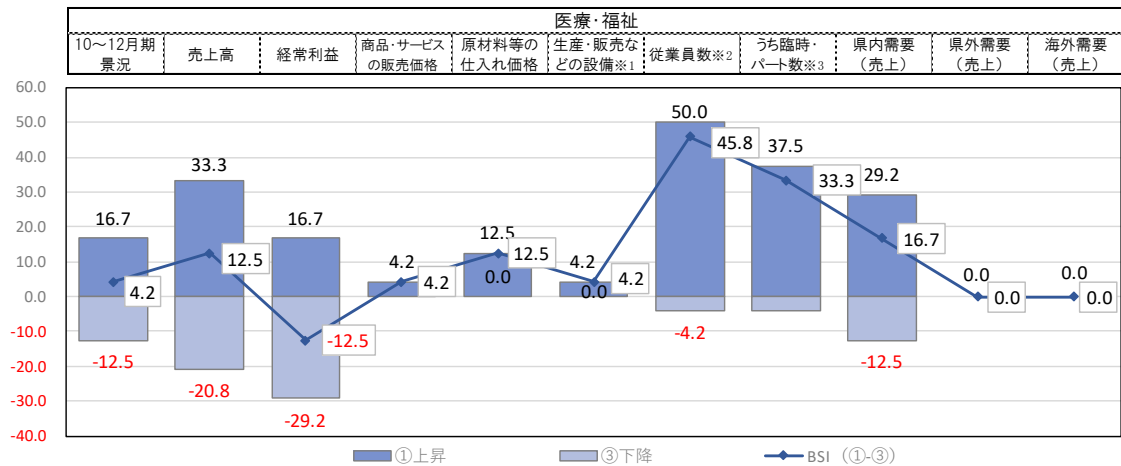
■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 飲食サービス業

- 1-3 月期の景況見通しは 22.2 で、「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。県外需要(22.2)、海外需要(22.2)となる見通しである。
- 従業員数(22.2)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(22.2)も「上昇」超の見通しとなっている。



■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) 医療・福祉

- 10-12 月期の景況は 4.2 で「上昇」超となっている。県内需要(16.7)、売上高(12.5)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(12.5)は「上昇」超、従業員数(45.8)は「不足気味」となっている。



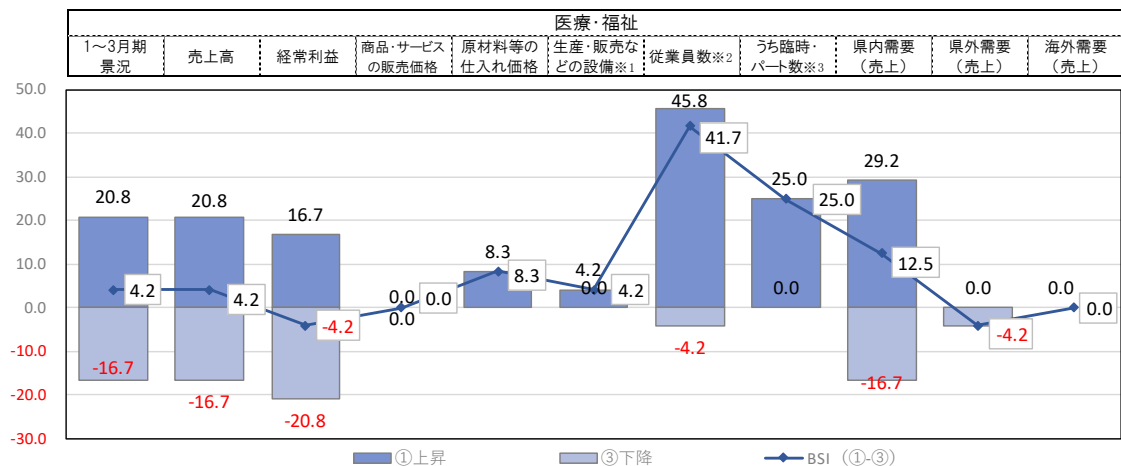
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) 医療・福祉

- 1-3 月期の景況見通しは 4.2 で「上昇」超となる見通しとなっている。
- 従業員数(41.7)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。



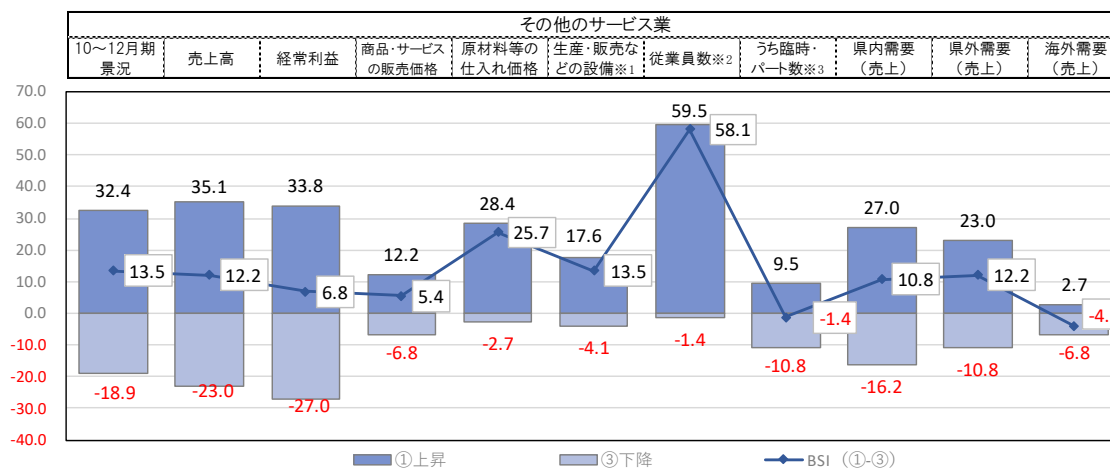
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 10-12 月期の現状(7-9 月比較) その他のサービス業

- 10-12 月期の景況は 13.5 で「上昇」超となっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となっている。売上高(12.2)、県外需要(12.2)となっている。
- 一方、原材料の仕入れ価格(25.7)は「上昇」超、従業員数(58.1)は「不足気味」となっている。



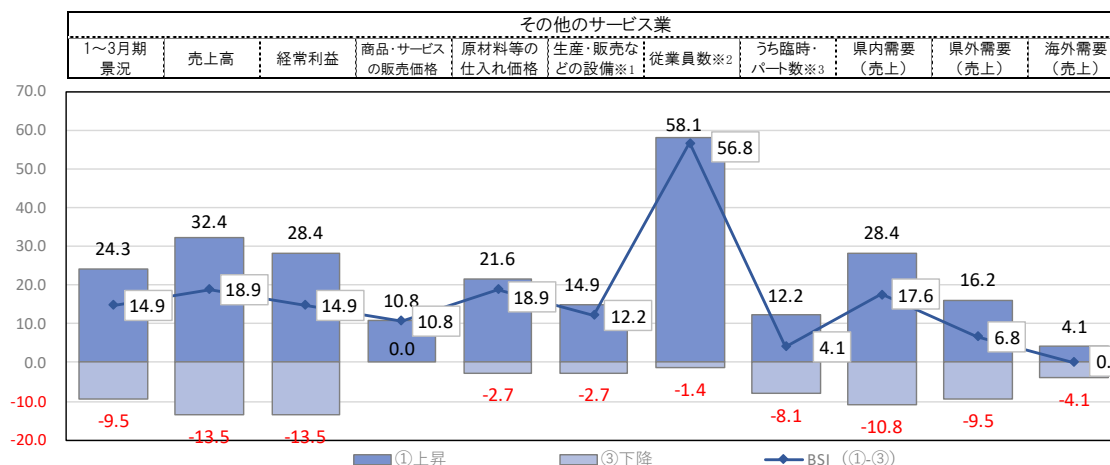
※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 1-3 月期の見通し(10-12 月比較) その他のサービス業

- 1-3 月期の景況見通しは 14.9 で「上昇」超となる見通しとなっている。ほとんどの項目において、「上昇」超となる見通しである。
- 従業員数(56.8)は「不足気味」が続くとの見通しとなっている。原材料等の仕入れ価格(18.9)も「上昇」超の見通しとなっている。



※1 生産・販売などの設備については ①不足 ②適正 ③過大

※2 従業員数については ①不足気味 ②適正 ③過剰気味

※3 うち臨時・パート数については ①増加 ②不変 ③減少

■ 主要業種別・項目別 BSI 一覧表

■ 建設業BSI

時期	2017年			2018年					2019年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	0.0	9.4	19.1	27.0	-6.3	18.2	20.0	31.0	25.9
売上高	-4.1	6.3	23.5	23.8	-9.5	14.5	34.5	37.9	43.1
経常利益	-9.5	9.4	10.3	14.3	-12.7	0.0	23.6	27.6	32.8
商品・サービスの販売価格	0.0	6.3	5.9	20.6	15.9	12.7	14.5	25.9	19.0
原材料等の仕入れ価格	23.0	21.9	33.8	47.6	41.3	36.4	32.7	43.1	39.7
生産・販売などの設備	12.2	10.9	11.8	15.9	15.9	12.7	14.5	13.8	10.3
従業員数	54.1	60.9	54.4	68.3	50.8	56.4	63.6	62.1	58.6
うち臨時・パート	4.1	9.4	7.4	7.9	0.0	5.5	7.3	6.9	5.2
県内需要(売上)	6.8	18.8	26.5	30.2	-3.2	16.4	30.9	37.9	41.4
県外需要(売上)	-6.8	7.8	1.5	9.5	3.2	5.5	0.0	8.6	6.9
海外需要(売上)	-1.4	0.0	-1.5	3.2	1.6	0.0	0.0	0.0	0.0

■ 製造業BSI

時期	2017年			2018年					2019年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	16.7	14.6	10.9	-21.4	2.6	15.9	9.1	-10.3	-15.4
売上高	16.7	4.9	21.7	-16.7	13.2	18.2	18.2	0.0	-15.4
経常利益	16.7	7.3	17.4	-21.4	13.2	4.5	13.6	-17.9	-17.9
商品・サービスの販売価格	16.7	2.4	6.5	7.1	10.5	6.8	4.5	5.1	7.7
原材料等の仕入れ価格	18.8	7.3	30.4	23.8	28.9	27.3	29.5	35.9	35.9
生産・販売などの設備	2.1	7.3	10.9	14.3	5.3	18.2	9.1	12.8	10.3
従業員数	14.6	24.4	34.8	26.2	28.9	36.4	31.8	28.2	30.8
うち臨時・パート	2.1	-2.4	19.6	-14.3	-5.3	0.0	6.8	-2.6	-2.6
県内需要(売上)	12.5	12.2	21.7	-11.9	2.6	13.6	36.4	0.0	-17.9
県外需要(売上)	14.6	2.4	0.0	-19.0	5.3	4.5	9.1	2.6	-5.1
海外需要(売上)	16.7	2.4	0.0	7.1	-5.3	4.5	-2.3	2.6	-2.6

■ 情報通信業BSI

時期	2017年			2018年					2019年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	-17.4	-5.6	22.2	30.4	-4.5	-5.3	42.1	33.3	16.7
売上高	-21.7	-27.8	22.2	34.8	-4.5	0.0	52.6	25.0	41.7
経常利益	-17.4	-22.2	16.7	34.8	18.2	-5.3	31.6	50.0	33.3
商品・サービスの販売価格	-4.3	0.0	5.6	4.3	9.1	0.0	10.5	0.0	0.0
原材料等の仕入れ価格	4.3	5.6	0.0	0.0	4.5	-5.3	-5.3	8.3	8.3
生産・販売などの設備	-4.3	5.6	-5.6	4.3	-4.5	-5.3	-5.3	8.3	8.3
従業員数	43.5	38.9	50.0	60.9	40.9	21.1	47.4	75.0	66.7
うち臨時・パート	4.3	11.1	11.1	4.3	18.2	10.5	5.3	8.3	0.0
県内需要(売上)	-8.7	-5.6	27.8	30.4	-4.5	-5.3	31.6	50.0	58.3
県外需要(売上)	-4.3	0.0	22.2	39.1	9.1	10.5	21.1	50.0	50.0
海外需要(売上)	8.7	0.0	0.0	4.3	4.5	0.0	0.0	0.0	0.0

■卸売・小売業BSI

時期	2017年			2018年					2019年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	20.0	40.0	13.9	6.7	7.9	20.0	16.0	17.1	18.6
売上高	14.7	38.7	26.6	5.3	6.6	20.0	22.7	14.3	22.9
経常利益	13.3	34.7	6.3	0.0	-1.3	10.7	14.7	5.7	17.1
商品・サービスの販売価格	8.0	12.0	16.5	6.7	7.9	22.7	16.0	7.1	10.0
原材料等の仕入れ価格	22.7	21.3	40.5	30.7	31.6	38.7	30.7	14.3	15.7
生産・販売などの設備	16.0	8.0	7.6	8.0	13.2	9.3	6.7	10.0	10.0
従業員数	50.7	46.7	44.3	38.7	44.7	62.7	57.3	54.3	54.3
うち臨時・パート	0.0	0.0	-1.3	-10.7	-9.2	-9.3	8.0	-1.4	-2.9
県内需要(売上)	22.7	37.3	26.6	5.3	-1.3	21.3	26.7	8.6	25.7
県外需要(売上)	9.3	17.3	12.7	2.7	2.6	9.3	1.3	-4.3	5.7
海外需要(売上)	5.3	6.7	1.3	2.7	2.6	1.3	1.3	-1.4	5.7

■不動産業等BSI

時期	2017年			2018年					2019年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	30.2	6.5	15.4	12.8	11.1	22.2	7.4	20.0	34.3
売上高	23.3	6.5	23.1	28.2	-2.8	18.5	3.7	11.4	42.9
経常利益	20.9	0.0	15.4	12.8	0.0	7.4	0.0	14.3	37.1
商品・サービスの販売価格	14.0	10.9	7.7	28.2	11.1	14.8	3.7	20.0	20.0
原材料等の仕入れ価格	23.3	30.4	26.9	38.5	30.6	37.0	22.2	34.3	28.6
生産・販売などの設備	9.3	6.5	7.7	10.3	13.9	7.4	3.7	8.6	5.7
従業員数	18.6	21.7	3.8	12.8	25.0	33.3	29.6	28.6	37.1
うち臨時・パート	4.7	15.2	0.0	2.6	5.6	7.4	7.4	8.6	2.9
県内需要(売上)	25.6	2.2	11.5	33.3	5.6	18.5	11.1	20.0	42.9
県外需要(売上)	11.6	15.2	3.8	7.7	13.9	22.2	11.1	11.4	14.3
海外需要(売上)	0.0	2.2	0.0	-2.6	2.8	7.4	0.0	8.6	2.9

■旅行・宿泊業BSI

時期	2017年			2018年					2019年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期		1-3月期
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	0.0	57.1	-36.0	8.6	5.6	64.0	-4.0	-16.2	-10.8
売上高	-7.3	74.3	-24.0	5.7	11.1	76.0	-16.0	-27.0	-8.1
経常利益	-12.2	57.1	-32.0	-5.7	2.8	64.0	-12.0	-18.9	-16.2
商品・サービスの販売価格	17.1	60.0	-24.0	11.4	16.7	44.0	0.0	-8.1	-8.1
原材料等の仕入れ価格	31.7	37.1	12.0	17.1	16.7	44.0	24.0	27.0	16.2
生産・販売などの設備	17.1	17.1	12.0	11.4	8.3	28.0	16.0	8.1	5.4
従業員数	51.2	54.3	48.0	65.7	61.1	72.0	60.0	54.1	51.4
うち臨時・パート	-19.5	-11.4	-12.0	-17.1	-2.8	-4.0	-16.0	-13.5	-10.8
県内需要(売上)	-7.3	25.7	-8.0	0.0	8.3	36.0	20.0	-8.1	-13.5
県外需要(売上)	4.9	60.0	-44.0	2.9	5.6	52.0	-12.0	-13.5	-2.7
海外需要(売上)	2.4	60.0	-28.0	20.0	13.9	24.0	-16.0	-16.2	-2.7

■飲食サービス業BSI

時期	2017年			2018年					2019年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	12.5	70.6	-21.1	-38.5	-35.7	0.0	20.0	-44.4	22.2
売上高	6.3	70.6	-36.8	-23.1	-28.6	0.0	10.0	-44.4	11.1
経常利益	0.0	52.9	-42.1	-23.1	-28.6	10.0	0.0	-44.4	11.1
商品・サービスの販売価格	37.5	11.8	0.0	23.1	7.1	0.0	30.0	22.2	0.0
原材料等の仕入れ価格	37.5	29.4	52.6	46.2	50.0	60.0	30.0	44.4	22.2
生産・販売などの設備	12.5	5.9	0.0	7.7	28.6	20.0	10.0	11.1	22.2
従業員数	62.5	76.5	57.9	69.2	57.1	90.0	80.0	22.2	22.2
うち臨時・パート	-25.0	-17.6	-21.1	-38.5	-7.1	-50.0	-60.0	-11.1	-22.2
県内需要(売上)	-12.5	58.8	-15.8	7.7	0.0	20.0	30.0	-55.6	11.1
県外需要(売上)	6.3	58.8	-26.3	-7.7	-35.7	20.0	20.0	-33.3	22.2
海外需要(売上)	43.8	64.7	5.3	-7.7	-35.7	0.0	20.0	-22.2	22.2

■医療・福祉BSI

時期	2017年			2018年					2019年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	0.0	-17.6	17.6	-12.5	14.3	8.7	4.3	4.2	4.2
売上高	0.0	-5.9	29.4	-6.3	23.8	17.4	17.4	12.5	4.2
経常利益	-6.3	5.9	11.8	-12.5	-9.5	13.0	17.4	-12.5	-4.2
商品・サービスの販売価格	0.0	0.0	0.0	-6.3	0.0	0.0	4.3	4.2	0.0
原材料等の仕入れ価格	12.5	0.0	-5.9	6.3	14.3	26.1	26.1	12.5	8.3
生産・販売などの設備	6.3	11.8	5.9	0.0	19.0	13.0	17.4	4.2	4.2
従業員数	0.0	23.5	41.2	43.8	38.1	43.5	47.8	45.8	41.7
うち臨時・パート	-6.3	5.9	0.0	-18.8	9.5	26.1	21.7	33.3	25.0
県内需要(売上)	6.3	-11.8	35.3	-6.3	9.5	17.4	17.4	16.7	12.5
県外需要(売上)	-6.3	0.0	11.8	6.3	4.8	0.0	0.0	0.0	-4.2
海外需要(売上)	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8	0.0	0.0	0.0	0.0

■その他のサービス業BSI

時期	2017年			2018年					2019年
	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	調査実績	見通し	調査実績	見通し
景況BSI	14.8	28.6	21.6	13.2	8.3	-2.9	16.2	13.5	14.9
売上高	6.8	28.6	31.1	11.8	15.3	0.0	17.6	12.2	18.9
経常利益	8.0	18.2	29.7	14.5	6.9	-14.7	19.1	6.8	14.9
商品・サービスの販売価格	11.4	14.3	5.4	15.8	5.6	0.0	4.4	5.4	10.8
原材料等の仕入れ価格	20.5	20.8	20.3	22.4	27.8	26.5	22.1	25.7	18.9
生産・販売などの設備	8.0	22.1	13.5	14.5	16.7	17.6	14.7	13.5	12.2
従業員数	47.7	58.4	59.5	64.5	55.6	52.9	54.4	58.1	56.8
うち臨時・パート	13.6	2.6	5.4	7.9	1.4	7.4	5.9	-1.4	4.1
県内需要(売上)	10.2	35.1	24.3	14.5	11.1	1.5	20.6	10.8	17.6
県外需要(売上)	11.4	5.2	16.2	9.2	0.0	-4.4	4.4	12.2	6.8
海外需要(売上)	0.0	1.3	6.8	6.6	2.8	-1.5	-1.5	-4.1	0.0

2 各業界別総評

県内の業界別等の概要は以下のとおりである。

観光関連〔 好調ながら競争は激化。人手不足も課題 〕

10-12 月期の BSI は-16.2 となり、下降が上昇を上回った。10 月には本土で台風が多かったものの、10-11 月の沖縄県への入域観光客数は順調に増加しており、事業者もその恩恵を受けている。BSI 低下の要因は、観光業界への新規参入による競争激化や、夏場の活況からの反動といった感覚的なものもあると思われる。なお、12 月に関しては政府による北海道向けの「ふっこう割」が展開されていること、年末年始の日並びが良いため、沖縄ではなく国外への旅行が増えるかもしれないといった懸念が聞かれた。

旅行会社では、LCC やホテル予約サイトで直接予約をする旅行者が増加していることから、個人客を取り込みにくい状況が続いている。多くの旅行会社では B to C の展開に向け、個人客との接点を持つための取り組みが進められている。具体的には、地域のイベントと連携した個人客向けのバスツアーなどが注力して展開されている。団体旅行の受け入れでは、沖縄旅行に対するニーズの減退がみられるようだ。本土の代理店では、多くの方がすでに沖縄リピーターであるため、沖縄旅行を提案しても反応が薄いといった声も聞かれている。

宿泊施設では、簡易宿所や民泊増加による競争激化が進んでいる。これまで既存の中堅ホテルが新規の安価な宿泊施設にシェアを奪われる動きがみられたが、現在は安価なホテル同士での競争も激しくなり、客の分散により稼働を落とす宿泊施設がみられる。このほか、年末年始の日並びが良く長期休暇となったため、市場では海外旅行のニーズが高まり、稼働を落としたという声も聞かれた。

交通関係では、レンタカー業界では、繁忙期を過ぎたことにより車両台数が余っていると考えられ、価格競争が激しくなっている。貸切バスではバス台数よりも運転手の不足が問題となっている。運転手不足により、修学旅行シーズンの車両手配は困難を極めたようだ。運転手の高齢化も進んでいるため、人材は不足し同業者間での引き抜きも激しい。

観光関連産業全体で見ると、入域観光客数というパイは大きく安定して推移していくと考えられるものの、個々の事業者で見れば競争激化と人手不足といった困難な課題があり、観光関連の来期(1-3 月期)の景況判断 BSI は-10.6 で下降が上回っている。

建設・不動産関連〔 民間は好調が持続。公共も堅調 〕

建設関連は官需、民需ともに好調さを維持している。建設業の 10-12 月期の企業の景況判断 BSI はプラス 31.0 であった。1-3 月期の見通しもプラス 25.9 で、好調な状況が続くと予想する事業者が多く、建設業界の好調さはしばらく続くであろう。

民需では、2018 年 1~11 月の新設住宅着工戸数は前年同期比で増加となっており好調といっていよいであろう。しかし、一戸建て住宅の着工戸数は減少しており、同期比で 10%以上の減となった。土地価格および建設コストの上昇が主な要因だといえる。県内で主流の RC 住宅の建築費は 1 坪当たり 100 万円を超えることも珍しくないとされ、木造住宅でも同 70 万円を超えるケースが増えている。一方、一戸建て住宅に比べれば割安な分譲マンションは堅調に戸数を伸ばしている。

このような状況を背景に、本土住宅メーカーなどが提供する分譲住宅や分譲マンションの需要が活発だ。特に分譲マンションは、「建設予定地」という看板を出せば売れるという状況も発生している。ただし、デベロッパーの中には、好調な今の時期に、次の手を打つべきだという意見もある。アパート建設需要は高い水準で推移しているが、建設費の高騰や金融機関の借入審査基準が厳しくなっているため、1棟当たりの戸数を減らしたり、1部屋当たりの面積を小さくしたり、規模が小型化しているようだ。このため、アパート経営の利回りも低下しているため、これまでのように土地を購入してアパートを建てる、という形態は成り立たなくなる可能性が高い。今後は、アパートオーナー自らが地域ごとの需要を見定め、適した形態のアパートを建設していかなければならないはずだ。不動産関連事業者の 10-12 月期の景況判断 BSI はプラス 20 で、1-3 月期の見通しもプラスとなると予想されている。新築の戸建て・マンション販売が好調なこととあわせ、中古の戸建て・マンション販売も好調で、購入時より高値で売買される状況が依然として続いている。マンション販売では、最近では、不動産事業者が分譲中の新築マンションでまとまった戸数を購入し、それをさらに転売するというケースも発生しており、マンション需要の好調さは続くともていいであろう。

食品・消費・サービス関連〔 個人消費は堅調 人手不足は深刻化〕

情報通信、卸売・小売業、その他のサービス業、医療・福祉において 10-12 月期の景況判断 BSI はプラスとなっている。

一方、飲食サービス業に関してはマイナスとなっている。県内、県外、海外からの需要の減退等による売上高の減少が見受けられる。観光トップシーズンの反動減もあるとみられるが、県外大手チェーンの出店などもあり、各店舗間での激しい競争が続いている。

消費やサービス部門に関しては、観光客需要が占める割合は今後も拡大していくと見られる。飲食店だけでなく他の分野においても客の奪い合いが続くと考えられ、各事業者の取り組み次第によって業況に大きな差がでてくるであろう。なお、10-12 月期においては台風の影響を指摘する事業者が多く見られた。ただ、単純に利益を減らしたという意見だけでなく、県外企業の競合商品が入ってこないため、逆説的に売上が伸びたという企業も存在した。

各企業における人手不足感はさらに強まっている。今年 4 月採用予定の新規学卒者の応募が集まらず、採用が困難となっている企業も見受けられる状況である。ただ、競争が激しくなっているにもかかわらず、人手不足を補うために、社員の賃金や時給の引き上げを行わざるを得ない状況ともなっており、利益確保が課題となっている企業も存在する。

その結果、一部の企業においては、人材確保のため時給を上げざるを得ず、人件費の増大を懸念する声も見られるようになっている。なお、人材確保に関しては、外国人技能実習生を受け入れる事業所は引き続き増えつつある。

ただ、今年は、県外大手コンビニチェーンの県内進出や、大型ショッピングセンターの開業などが予想されている。その上、10 月には消費税の 10% への増税も予定されていることから、これまで以上に競争が激化してくることは間違いない。各企業においては、付加価値のある商品・サービスの開発、販売に向けた取り組みがなお一層必要になってくるといえるであろう。

来期(1-3 月期)の見通しとしては、多くの業種で県内、県外、海外からの需要が増加するとみており、ほとんどの業種において景況判断 BSI はプラスとなっている。県内における消費は観光客需要も含め堅調に推移するとみられる。

なお、今回の調査においては石垣島地域の景況状況の把握を行った。石垣島地域の景況状況は以下の通りである。

石垣地域景況〔観光、建設関連がけん引し好調。人手不足は深刻〕

石垣地域は、観光関連と建設関連が好調さを持続している。

観光では、クルーズ船の寄港回数が減り、入域観光客数が前年比で若干減少しているものの、一人当たりの消費単価は上昇。入域客の好調さから、多くの宿泊施設や飲食店、観光アクティビティ関連の事業者が参入しており、活気に沸いている状況だ。以前より少ないものの、クルーズ船客も一定数訪れており、島の経済に貢献している。ただ、多くの外国人観光客が買い物をする大型小売店は島外企業のため、今以上に地元企業の利益に貢献する仕組みの構築が求められている。なお、今後はクルーズ船の一部が石垣島ではなく宮古島を寄港するコースに変更される予定で、外国客の減少を憂う声がある一方、観光客は現状よりも若干減ったほうが島にとっても適正規模であるといった意見も聞かれ、捉え方は分かれる。

建設を見ると、民需官需とも活発で、多くの工事案件がある。民間事業では、大規模ホテルの建設や増改築が複数同時進行している。また、アパート建設も非常に活発な状況が継続している。公共工事案件は民間の工事に比べ発注額が低いこと、資材価格の変動などに対応できないことから、なかなか受託業者が決まらない状況があるようだ。さらに人手不足も深刻で、工事が計画通りに進まないことの方が多いといわれている。このほか、工事を行う事業者からは、人件費や資材も高騰していることから、コスト圧迫があり、利益率は必ずしも良くないという意見も聞かれる。

活発な企業進出と建築案件により、多くの雇用者や作業員が島に渡ってきている。こうした流入人口の増加により、島の市場規模が拡大しているといわれ、島内の大型スーパーなどの小売店の売り上げは、観光客数を織り込んだとしても、人口規模以上のものがあると実感されているようだ。

また、こうした流入人口の受け皿となるアパート等が圧倒的に不足している状況も続いている。不動産業では、アパートを建設している段階から企業・個人に関わらず問い合わせが来る、アパートを退去するときには新しく入居する人も連れてくるといった状況がみられるようだ。こうした状況から、賃貸に出せる物件がなく、アパート管理業務が多くを占めるようになっている。

なお、全体で人手不足の問題が見られ、海外からのインターンや技能実習生などを受け入れながら運営をする事業者も見られる。ただし、人手不足の問題は、島外から人を受け入れたとしても、その人材が住む場所も確保できないといった二重の課題となっている。

以上

—— 本資料のご利用に際して ——

- ・ 本資料は弊社の著作物であり、著作権法により保護されております。著作権法の定めに従い、引用する際には、必ず出所・株式会社海邦総研と明記してください。
- ・ 本資料は、弊社 HP (<http://www.kaiho-ri.jp/>) においても公表しております。
- ・ 本調査に関する問い合わせは、弊社・地域経済調査部・島田までご連絡ください。

TEL: 098-869-8703 E-mail: shotoku_shimada@kaiho-ri.jp